

## はじめに

女性研究者養成システム改革推進本部長 野口 哲子

文部科学省科学技術振興調整費の一つ「女性研究者支援システム改革」には、平成18年から公募が開始された「女性研究者支援モデル育成」、及び、平成21年度から開始された「女性研究者養成システム改革加速」の二つの応募領域がありました。前者の公募初年度に、本学の提案課題「生涯にわたる女性研究者共助システムの構築」が他の9大学とともに採択され、採択期間の平成18年度～20年度に、女性研究者が研究と出産・育児等を両立しながら研究活動を継続できる支援環境を整備しました。そして、この取組の成果を基盤として、「女性研究者養成システム改革加速」の課題が構想され、公募初年度には、採択予定10大学には入ると自信を持って応募しましたが、蓋を開けると、採択大学は5大学（北海道大学、東北大学、東京農工大学、京都大学、九州大学）のみ、本学は不採択でした。採択大学を分析すると女性教員比率は必ずしも高くなく、当時女性教員比率が27%だった本学にとって、採択基準が適していない可能性も危惧されました。しかし、国立女子大学である本学では、教職員の男女共同参画意識の啓発は重要課題であり、その意識啓発に本調整費の獲得が有効であるとの思いは強く、二年目も応募し採択されました。三年目に当たる平成23年度科学技術振興調整費によるプログラムが公募されない状況になり、ラストチャンスをものにできた喜びを改めて感じています。

本課題を構想し始めた平成21年は、本学が前身の奈良女子高等師範学校の設立から数えてちょうど百周年を迎えた年でした。そこで、女性の高等教育機関として、数多くの女性人材を育成し社会に輩出してきた本学百年の伝統と実績を引き継ぎながら、今後更に本学における男女共同参画を推進する総合的なシステム改革の構築を目指し、提案課題は「伝統と改革が創る次世代女性研究者養成拠点」にしました。具体的な目標としては、採択期間の平成22年度～平成26年度の5年間で、女性教員比率が低い理工学系分野において、女性教員比率を20%以上にすること、そして種々のサポートシステムを構築して、新規採用した若手女性教員を優れた研究者に養成することです。今年度、5名の新規養成女性研究者（准教授1名、助教4名）を迎えることができ、大変嬉しく思っております。5名の皆さんには、まず、本学の学生・院生の良きロールモデルになっていただきたい。そして将来は、本学における男女共同参画を推進する人材に！期待しております。